

社会経済学2 (2019年度後期)

第1回: イントロダクション

担当者: 佐々木 啓明*



*E-mail: sasaki@econ.kyoto-u.ac.jp; URL: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~sasaki/>

授業の概要と目的

「経済変動, すなわち, 経済成長や景気循環をどのように説明するのか. これは, 経済学の永遠のテーマである. 本講義では, 資本主義経済における経済成長と景気循環を説明する様々な理論を提供する. 本講義の目的は, 各理論の特徴と差異を理解し, ある理論がどれだけ現実を説明できるのかを自分なりに考えられるようになることである」

経済成長とは, 国民所得や1人当たり国民所得の持続的な成長という経済現象を意味する. その意味で, 長期の経済現象である.

景気循環とは, 国民所得, 稼働率, 失業率, 所得分配率, といった主要な経済変数が, 周期的または非周期的に変動する経済現象である. その意味で, 短期の経済現象である.

基本的には講義概要(シラバス)どおりに進める。ただし、内容に変更あり。

評価: 期末試験で評価する。

→ 期末試験の内容は講義中に提示される練習問題に基づく。

講義ノート: Web ページ上にアップする。

供給制約のある動学モデル: 完全雇用・完全稼働

1. 新古典派成長モデル: ソロー・モデル (Solow, 1956). 定常状態への安定的な収束. 完全雇用を仮定. 伸縮的な生産関数を仮定. 技術進歩は外生的.

現代の経済学において, 経済成長の基本モデルとされる新古典派成長モデル(ソロー=スワン・モデル)を説明する. 新古典派成長モデルは, 労働の完全雇用と資本の完全利用を前提とする成長モデルであり, 供給サイドの要因が経済成長を決定するモデルである.

供給制約のある動学モデル: 失業・完全稼働

2. グッドウィン・モデル: 循環的成長, 階級間の対立, 最低賃金政策の導入. 資本家と労働者の対抗関係により, 景気循環が内生的に発生する. 利潤分配率上昇 → 投資増大 → 雇用増大 → 労働者の交渉力増大 → 賃金上昇 → 利潤分配率低下 → 投資減少 → 雇用減少 → 労働者の交渉力低下 → 賃金低下 → 利潤分配率上昇...

グッドウィン・モデルは, 経済成長と景気循環を同時に説明する循環的成長のモデルである. グッドウィンは, 数理生物学で個体数の増減を定式化したロトカ=ヴォルテラ方程式を経済学に応用した. グッドウィン・モデルは, 古典派成長モデルに基づいており, 労働者と資本家の, 敵対的でありつつも補完的である関係を捉えたものである. このモデルからは, 経済が永続的な循環的成長を経験する, という結果が得られる.

有効需要の原理に基づく動学モデル: 失業・不完全稼働

3. ハロッド・モデル: 有効需要の原理, 投資関数, 保証成長率, 自然成長率, 資本主義経済は本質的に不安定である.

ハロッド・モデルは, 有効需要の原理が作用するケインズ・モデルを動学化したモデルである. 新古典派成長モデルとは異なり, 労働の完全雇用, 資本の完全利用は前提とされず, 失業や資本の不完全利用が常態である. そして, 完全雇用, 完全利用が達成される条件が分析される. また, 新古典派成長モデルでは, 時間が十分に経過すると, 安定的に定常状態に収束する. これに対してハロッド・モデルでは, 経済は不安定であり, 長期均衡に収束することは偶然であることが示される.

4. カレツキ・モデル: 倅約の逆説, 賃金主導型成長, 利潤主導型成長. 有効需要の原理, マークアップによる価格形成のモデル. 貯蓄率の上昇は成長率を低下させる. 実質賃金の増大は成長率を上昇させる.

カレツキ・モデルは, ケインズ・モデルの要素と古典派モデルの要素を取り入れた成長モデルである. すなわち, 有効需要の原理が作用し, さらに, 労働者と資本家という2階級が存在する. そして, 賃金と利潤の間の所得分配の変化が, 産出量が経済成長にどのような影響を与えるのかを分析する. カレツキ・モデルから得られる重要な結果の1つに, 費用の逆説と呼ばれるものがある. これは, 実質賃金率の上昇が, 利潤率を上昇させ, 結果として, 経済成長率を上昇させる現象である.

多部門成長モデル: 部門間不均等成長

5. ボーモル・モデル: 2部門モデル, 不均等成長, 経済のサービス化がもたらすもの. 製造業とサービスの2部門モデル. 製造業部門の生産性上昇率はサービス部門のそれより高い. サービス需要は非弾力的. このとき, サービス部門の雇用シェアは上昇し, 経済成長率は低下していく.

ボーモル・モデルは, サービス化のメカニズムとサービス化が経済成長に与える影響を分析するモデルである. 現代の先進諸国では, 経済全体の雇用に占めるサービス部門の雇用量が上昇しており, これをサービス化と呼ぶ. ボーモルは, この現象を捉えるために, 製造業部門とサービス部門から構成される2部門成長モデルを構築し, サービス化が生じる条件, そして, サービス化の進行とともに経済成長率が低下していくことを示した.

6. パシネッティ・モデル: 多部門モデル. 完全雇用を維持することの難しさ. 有効需要の原理が働き, 労働のみが生産要素のモデル. 完全雇用条件が導出され, それを満たすのは現実的に困難であることが示される.

パシネッティ・モデルは, 多部門動学モデルの1つであり, ケインズの有効需要の原理をその根底においている. 完全雇用を持続するのがいかに困難であるか, どのようにして経済を完全雇用の状態に近づけることができるのか, これらを説明する. そして, ワークシェアリング, プロダクト・イノベーションが失業対策として有効であることが示される.

開放経済の経済成長モデル

7. サールウォール・モデル: 開放経済においては, 貿易収支が均衡するように自国の経済成長率が決定される. 自国の経済成長率は, 輸出需要の所得弾力性を輸入需要の所得弾力性で除したものに外国所得の成長率を乗じたものと等しくなる. これをサールウォール法則と呼ぶ.

連続時間モデル

経済成長と景気循環は、いずれも時間を通じた経済現象である。これは、モデルを構成する変数が時間を通じて変動することを意味する。例えば、経済成長は時間を通じた国民所得の持続的な上昇であるから、経済モデルにおいては、国民所得を表す変数 Y が時間 t に依存しており、したがって、 $Y(t)$ と書くことができ、この $Y(t)$ が時間を通じて変動する。 $Y(t)$ の瞬時的変化、つまり、時間が経過し t がほんのわずか増大したとき、 $Y(t)$ がどれだけ変化するかは、 $Y(t)$ を t で微分して得られる微係数

$$\frac{dY(t)}{dt} \quad (1)$$

で表される。

経済学では, この微係数を

$$\dot{Y}(t) \quad (2)$$

と表記することが一般的である. つまり,

$$\frac{dY(t)}{dt} = \dot{Y}(t) \quad (3)$$

である. このような考え方は, 時間がなめらかに連続的に流れていく, という想定が根底にある. これを連続時間の想定と呼ぶ. 連続時間の場合, 変化率は

$$\frac{\dot{Y}(t)}{Y(t)} \quad (4)$$

で与えられる. これは, 変数 $Y(t)$ の瞬間的な変化率を表している.

離散時間モデル

これに対して、実際に得られる経済データは、年次データ、四半期データ、月次データである。つまり、ある一定期間内では一定であるが、次の期間に移行する瞬間に上昇したり低下したり、といった不連続な動きを示す。これを離散時間の想定と呼ぶ。先ほどの国民所得の例で言えば、 t 期の国民所得を Y_t 、1つ前の期である $t-1$ 期の国民所得を Y_{t-1} と書けば、 $t-1$ 期から t 期にかけての変化は、

$$Y_t - Y_{t-1} \quad (5)$$

で表される。この時間変化を

$$\Delta Y_t \quad (6)$$

と書くこともある。つまり,

$$\Delta Y_t = Y_t - Y_{t-1}. \quad (7)$$

これは, 連続時間の $\dot{Y}(t) = dY(t)/dt$ に対応している。より厳密に言えば,

$$\lim_{\Delta t \rightarrow 0} \frac{\Delta Y_t}{\Delta t} = \dot{Y}(t). \quad (8)$$

離散間時間の場合, 変数 Y_t の $t-1$ 期から t 期にかけての変化率は,

$$\frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_{t-1}}. \quad (9)$$

本講義では、一貫して連続時間の想定をおく。その理由は、数学的取り扱いが簡単になるからである。一般的に、離散時間モデルより連続時間モデルのほうが、計算は簡単になる。

また、連続時間モデルでは簡単に生じないような現象が、離散時間モデルでは簡単に生じうる。

連続時間モデルとそれに対応する離散時間モデルから生み出される変数の挙動に大きな違いがあるならば、現実は連続時間なので、連続時間モデルによる結果を優先すべきであるという主張もある。

定型化された事実

Kaldor (1961)は、先進国の長期データを観察し、6つの「定型化された事実」を提示した。そして、経済成長理論はこれらの定型化された事実を説明できるものでなければならない、と説いた。

1. 1人当たり所得は増大し続けている。
2. 1人当たり資本ストックも増大し続けている。
3. 実質利子率(利潤率)がほぼ一定。
4. 資本係数はほぼ一定。
5. 資本分配率(したがって労働分配率も)はほぼ一定。

6. 1人当たり所得の成長率は国ごとに格差がある.

1人当たり所得は, 実質国民所得を人口で割ったものであり, 経済厚生
の指標と見なせる.

1人当たり資本ストックは, 実質資本ストックを人口で割ったものであ
り, 機械化度の指標と見なせる.

資本係数は, 資本ストックを産出高(一般的にはGDP)で割ったものであ
り, 産出1単位当たりどれだけの資本ストックが投入されているかを表
したものである.

資本分配率は, 資本所得(利潤)を国民所得で割ったものであり, 国民所
得の何割が利潤であるかを表している. 労働分配率は, 賃金所得を国民
所得で割ったものであり, 国民所得の何割が賃金であるかを表している.
国民所得は利潤と賃金に分配されるので, 資本分配率と労働分配率を足
すと1になる.